

# 第36回建設業経理士検定試験

## 2級試験問題

### 注意事項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワク内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。  
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 次の各取引について仕訳を示しなさい。使用する勘定科目は下記の〈勘定科目群〉から選び、その記号（A～Y）と勘定科目を書くこと。なお、解答は次に掲げた（例）に対する解答例にならって記入しなさい。（20点）

（例） 現金¥100,000を当座預金に預け入れた。

- (1) 甲社は株主総会決議により、資本準備金¥8,000,000を資本金に組み入れた。
- (2) 公社債（額面総額：¥8,000,000 償還期間：5年 年利：1.46% 利払日：3月末日と9月末日）を額面¥100につき¥99で7月1日に買入れ、端数利息とともに小切手を振り出して支払った。
- (3) 乙社は、工事の完成・引渡しに伴い、工事代金¥3,000,000と消費税¥300,000を発注者に請求した。
- (4) 本社建物の補修工事を行い、その代金¥5,000,000を小切手を振り出して支払った。この支出のうち、¥3,000,000は改良に係る支出であり、残りは現状回復のために要した支出である。
- (5) 前期より着工したP工事（請負金額¥45,000,000 工事原価見積額¥39,150,000）について、原価比例法による工事進行基準を適用して収益計上している。当期において追加工事の発生により、追加請負金¥3,000,000を獲得するとともに、工事原価見積額を¥2,130,000増額している。前期の工事原価発生額は¥7,830,000であり、当期は¥11,984,400であった。当期の完成工事高に関する仕訳を示しなさい。

〈勘定科目群〉

A 現金	B 当座預金	C 完成工事未収入金	D 未成工事支出金
E 仮払消費税	F 未収消費税	G 投資有価証券	H 建物
J 建設仮勘定	K 仮受消費税	L 未払消費税	M 社債
N 資本金	Q 資本準備金	R 利益準備金	S 完成工事高
T 社債発行費	U 有価証券利息	W 支払利息	X 修繕費
Y 社債利息			

〔第2問〕 次の文章の  に入る正しい金額を計算しなさい。（12点）

- (1) 期首の未成工事支出金に含まれている材料費が¥32,000で、期末の未成工事支出金に含まれている材料費が¥43,000であった。当期の材料仕入高が¥283,000で、材料の期首残高が¥16,000であり、期末残高が¥21,000であったとすれば、当期の完成工事原価報告書における材料費は¥  である。
- (2) 期末に当座預金勘定残高と銀行の当座預金残高の差異分析を行ったところ、次の事実が判明した。
  - ① A社への材料代の支払のため小切手¥25,000を作成したが、A社にまだ渡していなかった。
  - ② 決算日に現金¥10,000を預け入れたが、銀行の閉店後であったため、翌日の入金として取り扱われていた。
  - ③ 光熱費¥8,000が引き落とされていたが、その通知が当社に未達であった。決算日現在における銀行の当座預金残高が¥242,000のとき、上記①～③の調整前の当座預金勘定残高は¥  である。
- (3) 本店における支店勘定は期首に¥32,000の借方残高であった。期中に、本店から支店に備品¥42,000を発送し、支店から本店に¥15,000の送金があり、支店が負担すべき経費¥8,000を本店が立替払いしたとすれば、本店における支店勘定は期末に¥  の借方残高となる。
- (4) 当月の賃金について、支給総額¥3,273,000から源泉所得税等¥589,000を控除し、現金にて支給した。前月賃金未払高が¥523,000で、当月の労務費計上額が¥3,138,000であったとすれば、当月賃金未払高は¥  である。

問1 次の3つの営業費の分類について、次の文章の  に入れるべき最も適切な用語を下記の〈用語群〉の中から選び、その記号(A~K)を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。

1. 注文  1 費は、需要を喚起し、  2 を促進するための機能から生ずるコストで、企画調査費、広告宣伝費、セールスプロモーション費等からなる。
2. 注文  3 費は、  1 した注文を  3 するために実施される機能から生ずるコストで、  4 費、集金関係費、アフターサービス費等からなる。
3. 全般  5 費は、施工及び営業を中心とした企業全体の活動の維持、  5 に関連して生ずるコストで、  6 部等の機能関係費である。

〈用語群〉

- A 管理      B 設計      C 直接      D 獲得      E 受注  
 F 経理      G 物流      H 工事      J 履行      K 間接

問2 次の〈資料〉により、解答用紙の「工事別原価計算表」を完成しなさい。また、工事間接費配賦差異の月末残高を計算しなさい。なお、その残高が借方の場合は「A」、貸方の場合は「B」を、解答用紙の所定の欄に記入しなさい。

〈資料〉

1. 当月は、繰越工事であるNo.101とNo.102、及び当月に着手したNo.201とNo.202を施工し、月末にはNo.101とNo.201が完成した。いずれも工事完成基準により収益を認識している。

2. 前月から繰り越した工事原価に関する各勘定の前月繰越高は、次のとおりである。

- (1) 未成工事支出金 (単位：円)

工事番号	No.101	No.102
材料費	123,000	321,000
労務費	112,000	234,000
外注費	472,000	760,000
経費	96,000	122,000

- (2) 工事間接費配賦差異      ¥4,500 (貸方残高)

(注) 工事間接費配賦差異は月次においては繰り越すこととしている。

3. 労務費に関するデータ

- (1) 労務費計算は予定賃率を用いており、当会計期間の予定賃率は1時間当たり¥1,200である。

- (2) 当月の直接作業時間

No.101 102時間      No.102 132時間      No.201 211時間      No.202 285時間

4. 当月に発生した工事直接費 (単位：円)

工事番号	No.101	No.102	No.201	No.202
材料費	289,000	362,000	396,000	487,000
労務費	(資料により各自計算)			
外注費	452,000	674,000	1,130,000	769,000
直接経費	111,000	187,000	132,000	221,000

5. 工事間接費の配賦方法と実際発生額

- (1) 工事間接費については直接原価基準による予定配賦法を採用している。

- (2) 当会計期間の直接原価の総発生見込額は¥68,000,000である。

- (3) 当会計期間の工事間接費予算額は¥3,400,000である。

- (4) 工事間接費の当月実際発生額は¥314,000である。

- (5) 工事間接費はすべて経費である。

〔第4問〕 20×1年3月の材料乙の受払の状況は次の<資料>のとおりである。これに基づき、下記の設問に解答しなさい。  
 なお、材料の払出単価の計算の過程で端数が生じた場合、円未満を四捨五入すること。 (14点)

<資料>

		材 料 元 帳									
材料乙		20×1年3月			(数量：kg、単価及び金額：円)						
月 日	摘 要	受 入			払 出			残 高			
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額	
3	1	前月繰越	100	200	20,000				100	200	20,000
	2	受入(S建材)	400	225	90,000				500		
	3	払出(101号工事)				300		(A)	200		
	9	受入(P商事)	800	230	184,000				1,000		
	11	払出(102号工事)				450		(B)	550		
	16	払出(103号工事)				300		(C)	250		
	18	払出(101号工事)				150			100		
	23	受入(S建材)	700	220	154,000				800		
	26	払出(103号工事)				500			300		
	29	払出(101号工事)				250		(D)	50		
	31	次月繰越									

- 問1 払出単価の計算を移動平均法で行う場合、(A)～(D)の金額を計算しなさい。  
 問2 払出単価の計算を先入先出法で行う場合、20×1年3月の101号工事の材料費を計算しなさい。  
 問3 払出単価の計算を総平均法で行う場合、次月繰越金額を計算しなさい。

〔第5問〕 次の<決算整理事項等>に基づき、解答用紙の精算表を完成しなさい。なお、工事原価は未成工事支出金を経由して処理する方法によっている。会計期間は1年(4月1日から3月31日)である。また、決算整理の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目はそこに記入すること。 (30点)

<決算整理事項等>

- 期末における現金の帳簿残高は¥23,900であるが、実際の手元有高は¥25,800であった。調査の結果、過剰額は不用品の売却代金の記帳漏れであった。
- 仮設材料費の把握はすくい出し方式を採用しているが、現場から撤去されて倉庫に戻された評価額¥1,300の仮設材料について未処理であった。
- 仮払金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。
  - ¥1,800は借入金利息の3か月分であり、うち1か月は前払いである。
  - ¥25,300は法人税等の中間納付額である。
- 減価償却については、以下のとおりである。
  - 機械装置(工事現場用) 実際発生額 ¥30,000  
 なお、月次原価計算において、月額¥2,200を未成工事支出金に予定計上している。当期の予定計上額と実際発生額との差額は当期の工事原価(未成工事支出金)に加減する。
  - 備品(本社用)  
 取得原価 ¥108,000 残存価額 ゼロ 耐用年数 3年 減価償却方法 定額法  
 なお、このうち¥36,000については当期8月1日に取得したものである。
  - 建設仮勘定 適切な科目に振替えた上で、以下の事項により減価償却費を計上する。  
 当期10月1日に完成した本社事務所(取得原価 ¥154,000 残存価額 ゼロ 耐用年数 22年 減価償却方法 定額法)
- 仮受金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。
  - ¥12,000は前期に完成した工事の未収代金回収分である。
  - ¥8,000は当期末において未着手の工事に係る前受金である。
- 売上債権の期末残高に対して1.1%の貸倒引当金を計上する(差額補充法)。
- 完成工事高に対して0.2%の完成工事補償引当金を計上する(差額補充法)。
- 退職給付引当金の当期繰入額は現場作業員について¥5,200、本社事務員について¥2,400である。
- 上記の各調整を行った後の未成工事支出金の次期繰越額は¥153,200である。
- 当期の法人税、住民税及び事業税として税引前当期純利益の30%を計上する。